

# 八斗島下流域における河道改修について

## － 目次 －

議論の内容	．．．	P1
1. 利根川水系利根川・江戸川河川整備計画の概要	．．．	P2～P15
2. 上流洪水調節施設によらない河道改修（案）	．．．	P16～P21
①河道掘削により対応する案	．．．	P17
②引堤により対応する案	．．．	P18
③堤防嵩上げにより対応する案	．．．	P19
④新規放水路・調節池により対応する案	．．．	P20
3. 今回までの検討で確認できたこと	．．．	P22～P24

令和8年2月19日  
関東地方整備局

# 議論の内容

- 利根川治水計画の概要・既存ダムの整備状況について（第1回）
- 既存ストックの最大限活用等について（第2回）
  - 八斗島上流域における洪水調節流量（ $4,900\text{m}^3/\text{s}$ ）に対して、既存ストックで最大限確保可能な対策を検討
- 八斗島上流域における洪水調節機能強化について（前回）
  - 八斗島上流域における洪水調節流量（ $4,900\text{m}^3/\text{s}$ ）に対して、新規調節池、新設ダム等も含めた対策を検討
- 八斗島下流域における河道対策について（今回）
  - 八斗島上流域における新たな洪水調節によらず、八斗島下流域の河道で対策を検討

# 1.利根川水系利根川・江戸川河川整備計画の概要

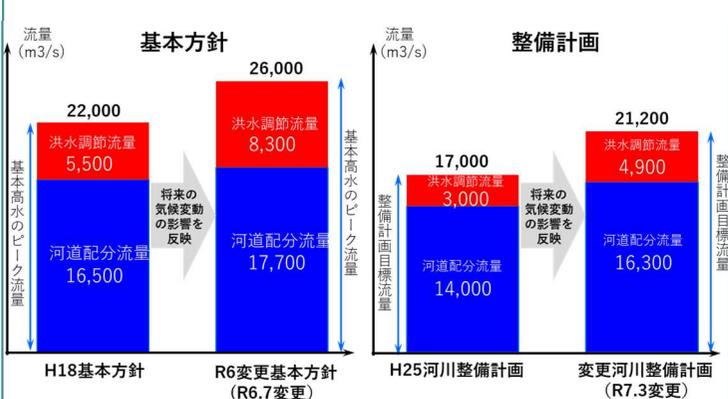
# 河川整備計画の概要

○ 令和7年3月に策定した河川整備計画において、整備計画の目標流量を戦後最大洪水であるカスリーン台風と同規模（21,200m<sup>3</sup>/s）とし、このうち16,300m<sup>3</sup>/sを河道で受け持つこととした。残り4,900m<sup>3</sup>/sについては「治水機能増強検討調査」により調査検討を実施する。

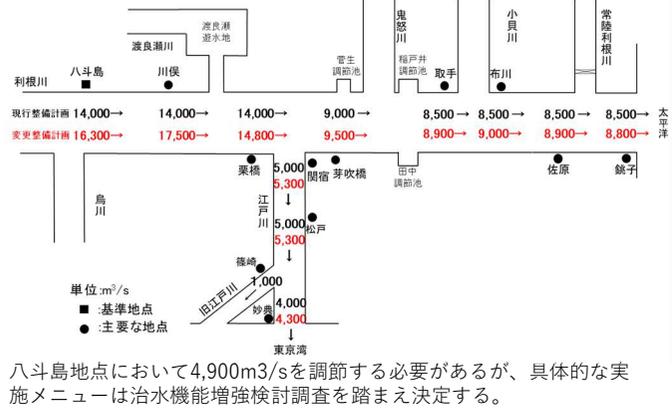
## 【変更整備計画目標】

- 気候変動を踏まえた基本方針においては、八斗島基準地点の基本高水のピーク流量が、22,000m<sup>3</sup>/sから26,000m<sup>3</sup>/sと増大。（R6.7変更）
- この河川整備基本方針の変更を踏まえ、**利根川・江戸川河川整備計画についても気候変動を踏まえた計画へ見直しを実施。**
- その結果、気候変動により予測される将来の降雨量の増加等を考慮しても**目標となる安全度（年超過確率1/70～1/80）を低下させないようにするとともに、八斗島地点においてカスリーン台風と同等の21,200m<sup>3</sup>/sを目標流量として設定。**

## 河道と洪水調節施設等の配分流量<基準地点：八斗島>



## 流量配分



## 主な整備メニュー

### ■堤防整備

- 堤防が整備されていない区間や、高さ又は幅が不足している区間について、築堤・かさ上げ・拡築を行う。



### ■首都圏氾濫区域堤防強化対策

- 首都圏へ氾濫被害が及ぶ区間において、現況の堤防断面を拡大する「首都圏氾濫区域堤防強化対策」（川裏のり勾配7割）を実施する。



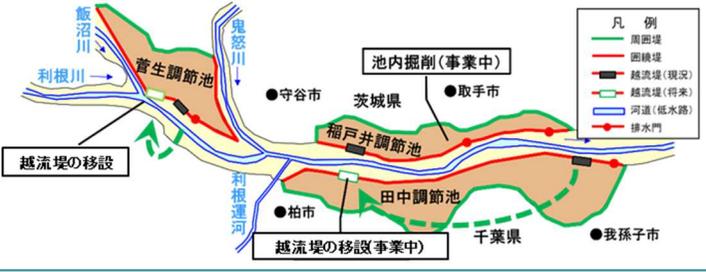
### ■河道掘削

- 洪水を安全に流下させるために必要な河道断面を確保する。

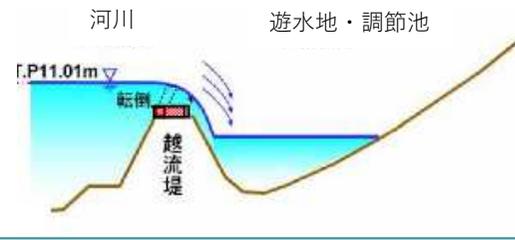


### ■遊水地及び調節池の洪水調節機能の強化

- 稲戸井調節池にて池内掘削を推進し、洪水調節容量増大を図るとともに、田中調節池及び菅生調節池の洪水調節機能の向上を図るため、調査及び検討を行い、越流堤の移設を行う。



- 既存の洪水調節施設の徹底的な有効活用を図るため、渡良瀬遊水地、田中調節池、稲戸井調節池、菅生調節池について、調査及び検討を行い、越流堤の可動化を行う。



### ■治水機能増強検討調査

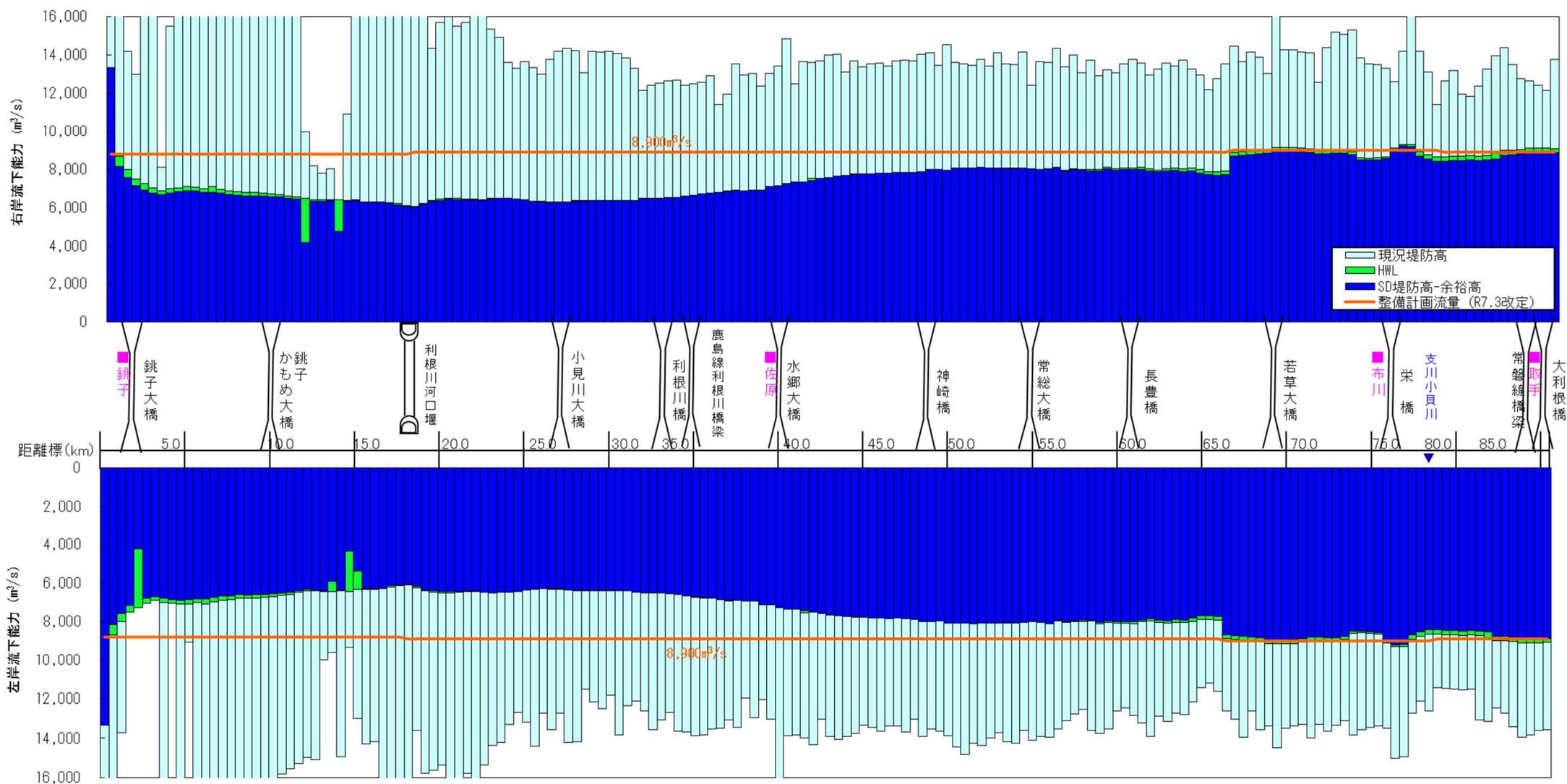
- 整備計画記載内容

① 八斗島上流部における治水機能増強検討調査  
 八斗島上流部における既設ダム等を最大限活用した事前放流や操作方法の見直し、治水・利水の貯水容量の再編等について調査・検討を行い、必要な対策を実施する。  
 また、さらに洪水調節機能の増強が必要な場合には、既設ダムの放流能力の増強・堤体の嵩上げ、新設ダム等に関する調査・検討を行う。

# 河道の流下能力について【利根川河口～85.5k（現況河道）】

- 利根川下流部の現況流下能力を確認した。6,000m<sup>3</sup>/s程度の流下能力区間が多く、整備計画目標流量まで、2,000m<sup>3</sup>/s程度の河道掘削を行う必要がある。
- 利根川河口堰より上流部については、堤防が概成している。

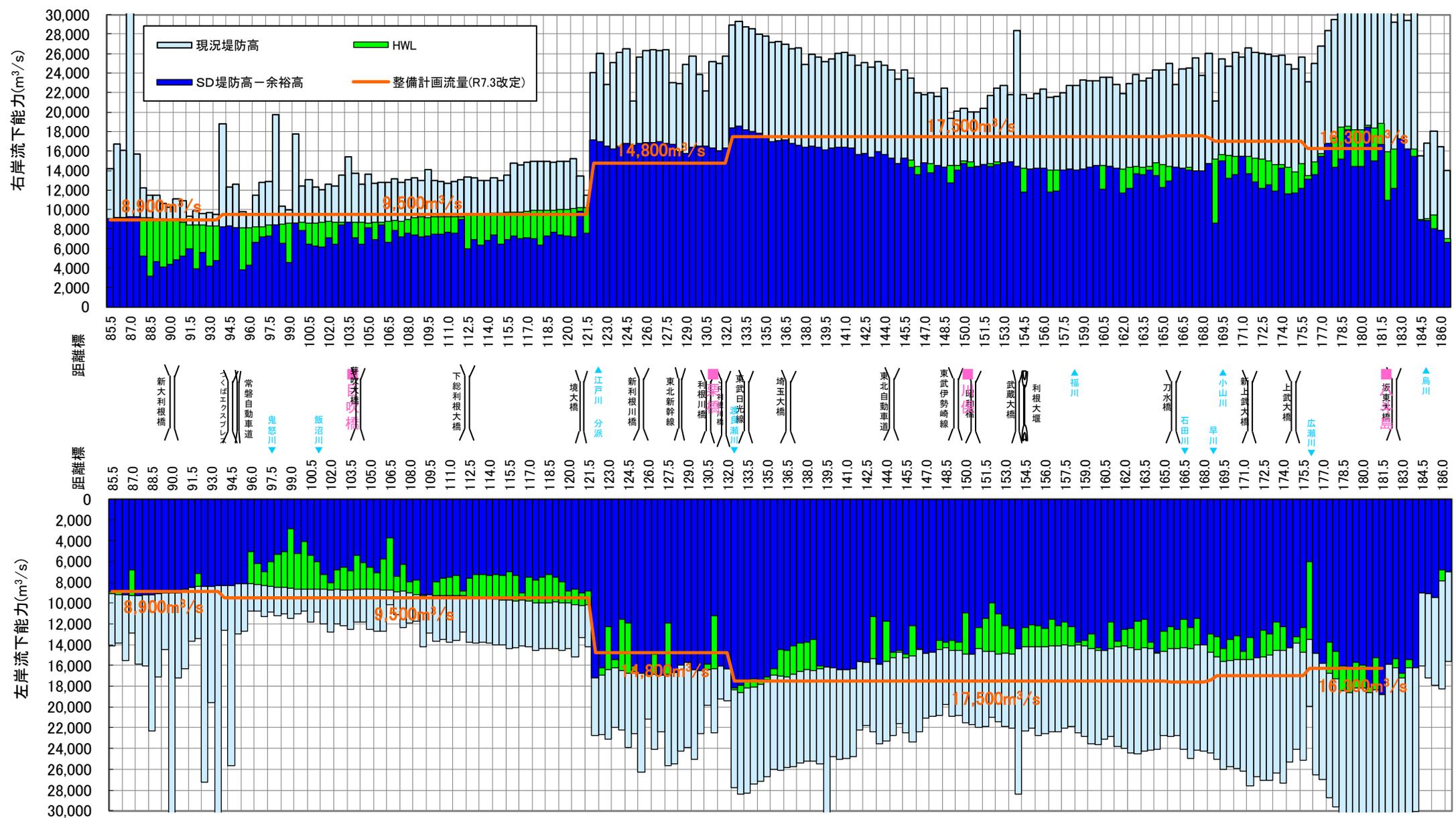
流下能力図（現況河道）



# 河道の流下能力について【利根川85.5k~186.5k（現況河道）】

- 利根川中流部の現況流下能力は、14,000m<sup>3</sup>/s程度であり、旧整備計画の目標流量程度の流下能力である。整備計画目標流量まで2,500m<sup>3</sup>/s程度の河道掘削が必要である。
- 江戸川分派より下流について、暫定堤防区間となっている。

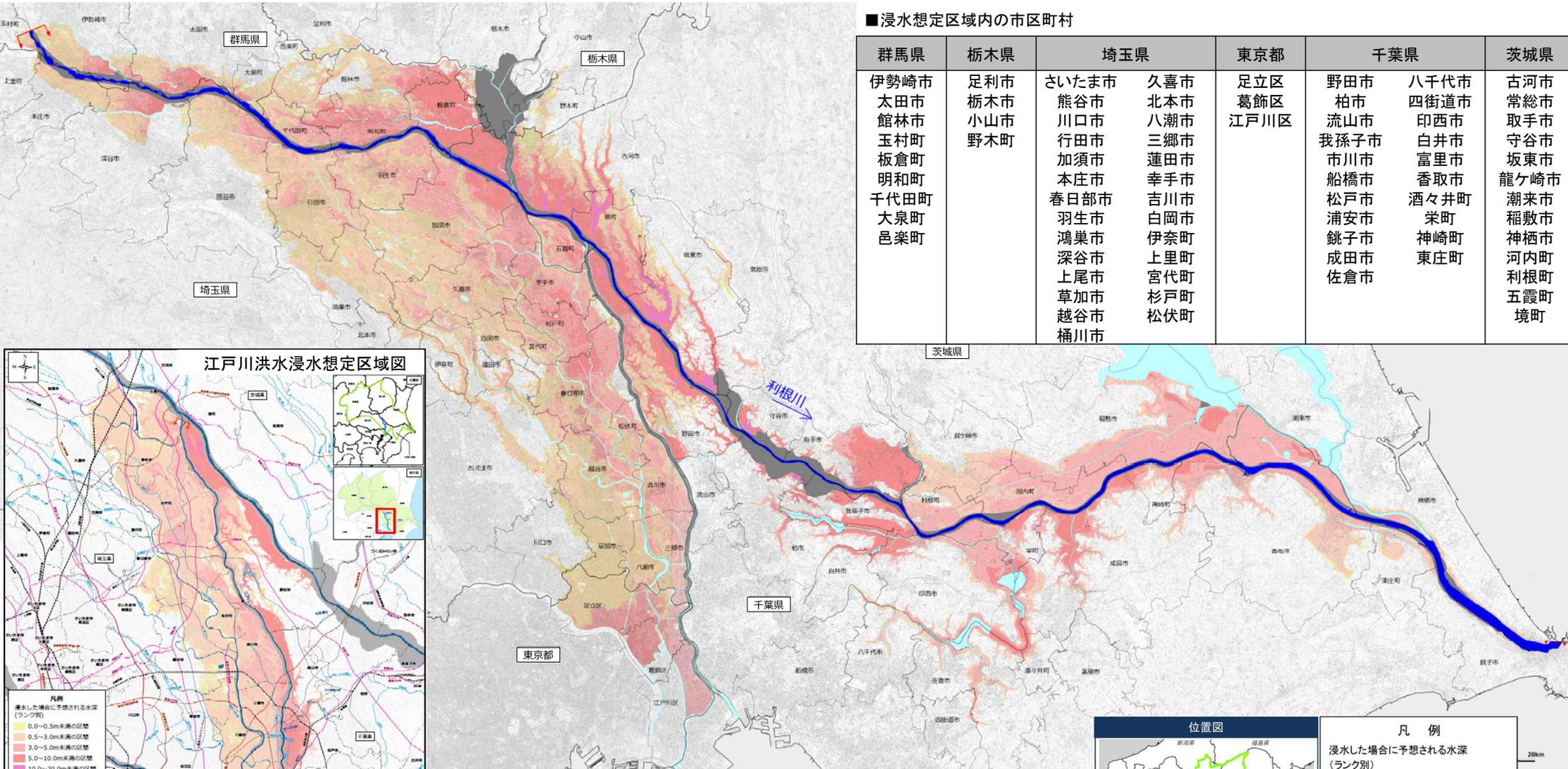
流下能力図（現況河道）





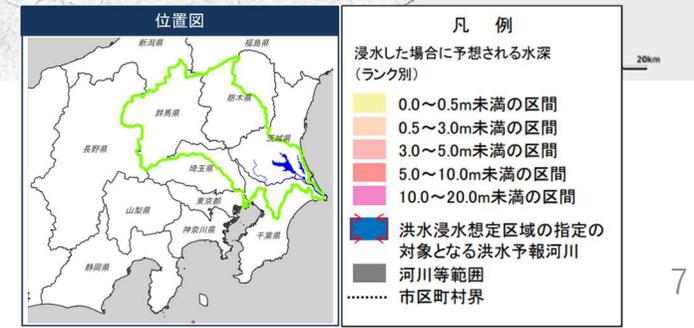
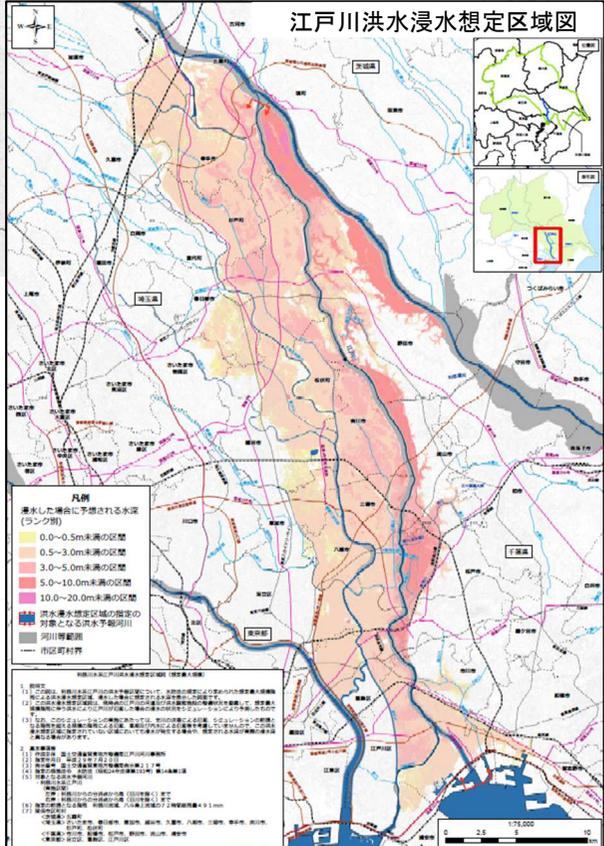
# 利根川・江戸川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

- 利根川の浸水想定区域については、東京都、埼玉県、千葉県等、首都圏に甚大な影響を与える区域となる。
- 浸水区域内の区市町村数は77区市町村であり、その資産額は約92兆円を超える。



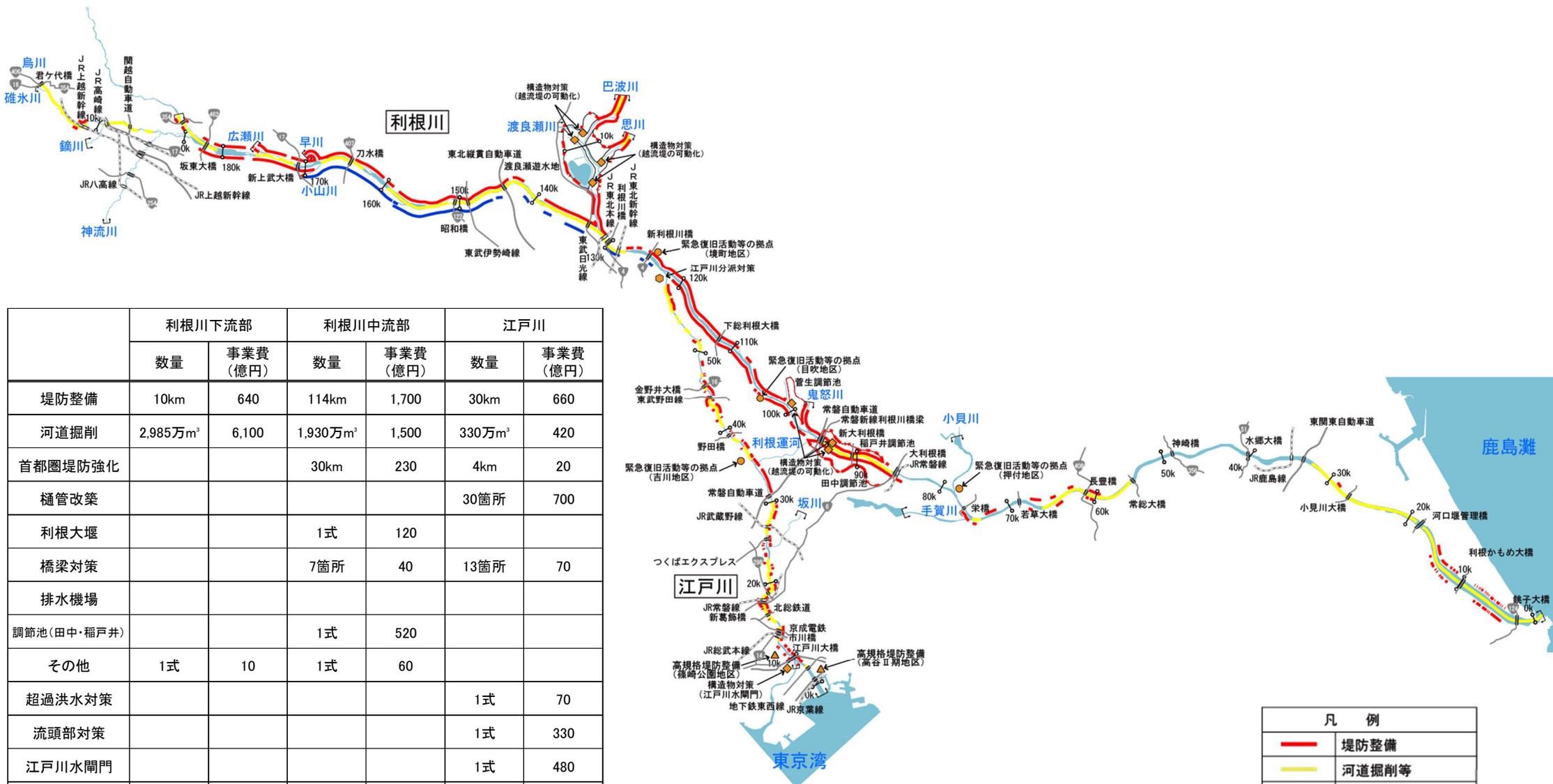
■ 浸水想定区域内の市区町村

群馬県	栃木県	埼玉県		東京都	千葉県		茨城県
伊勢崎市 太田市 館林市 玉村町 板倉町 明和町 千代田町 大泉町 邑楽町	足利市 栃木市 小山市 野木町	さいたま市 熊谷市 川口市 行田市 加須市 本庄市 春日部市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 草加市 越谷市 桶川市	久喜市 北本市 八潮市 三郷市 蓮田市 幸手市 吉川市 白岡市 伊奈町 上里町 宮代町 杉戸町 松伏町	足立区 葛飾区 江戸川区	野田市 柏市 流山市 我孫子市 市川市 船橋市 松戸市 浦安市 銚子市 成田市 佐倉市	八千代市 四街道市 印西市 白井市 富里市 香取市 酒々井町 栄町 神崎町 東庄町	古河市 常総市 取手市 守谷市 坂東市 龍ヶ崎市 潮来市 稲敷市 神栖市 河内町 利根町 五霞町 境町



# 整備計画における整備メニューおよび概算事業費

○ 河川整備計画における主な整備メニューは、堤防整備（約150km）、河道掘削（約5,300万m<sup>3</sup>）、堤防の浸透対策等であり、その概算事業費は約1兆3,900億円である。

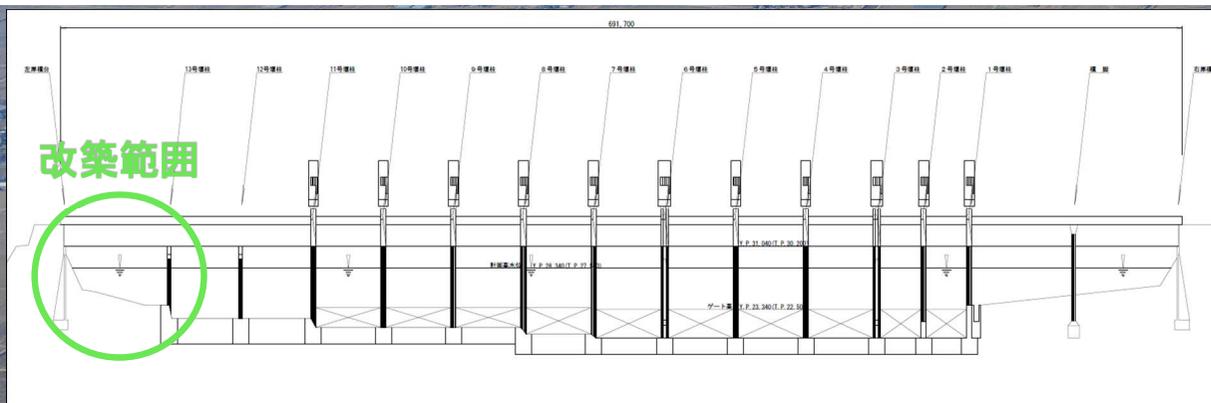


	利根川下流部		利根川中流部		江戸川	
	数量	事業費 (億円)	数量	事業費 (億円)	数量	事業費 (億円)
堤防整備	10km	640	114km	1,700	30km	660
河道掘削	2,985万m <sup>3</sup>	6,100	1,930万m <sup>3</sup>	1,500	330万m <sup>3</sup>	420
首都圏堤防強化			30km	230	4km	20
樋管改築					30箇所	700
利根大堰			1式	120		
橋梁対策			7箇所	40	13箇所	70
排水機場						
調節池(田中・稲戸井)			1式	520		
その他	1式	10	1式	60		
超過洪水対策					1式	70
流頭部対策					1式	330
江戸川水閘門					1式	480
防災ST					1式	60
用地補償等					1式	30
地区計		6,800		4,200		2,900
計				13,900		

凡 例	
<span style="color: red;">—</span>	堤防整備
<span style="color: yellow;">—</span>	河道掘削等
<span style="color: blue;">—</span>	浸透対策
●	危機管理対策
▲	超過洪水対策
◆	構造物対策
⬢	江戸川分派對策
○	洪水調節容量の確保

# 河川整備計画における河道のネック箇所

- 利根川の154.0k付近に位置する利根大堰は、利根川上流のダム群により開発した都市用水を武蔵水路及び荒川を經由して東京・埼玉に導水するほか、利根川中流部に展開する29,000haの水田に安定的に灌漑用水を供給する極めて重要な施設である。
- 一方で利根大堰の現況の疎通能力は概ね15,000m<sup>3</sup>/s程度であり、整備計画流量を安全に流下できない状況にある。
- これに対応するため、取水施設に影響がない、左岸側の高水敷を掘削するなど利根大堰を部分的に改築することにより、17,500m<sup>3</sup>/sの流下が可能となる。
- これ以上の流量を流下させるためには、全面的な改築が必要であり、現況の大堰下流に新たに整備する必要があり、この改築には1,200億円以上の事業費が必要である。また、利根大堰には県道20号が横過しているため県道の付替えも必要であり、周辺市街地に影響を及ぼす恐れがある。

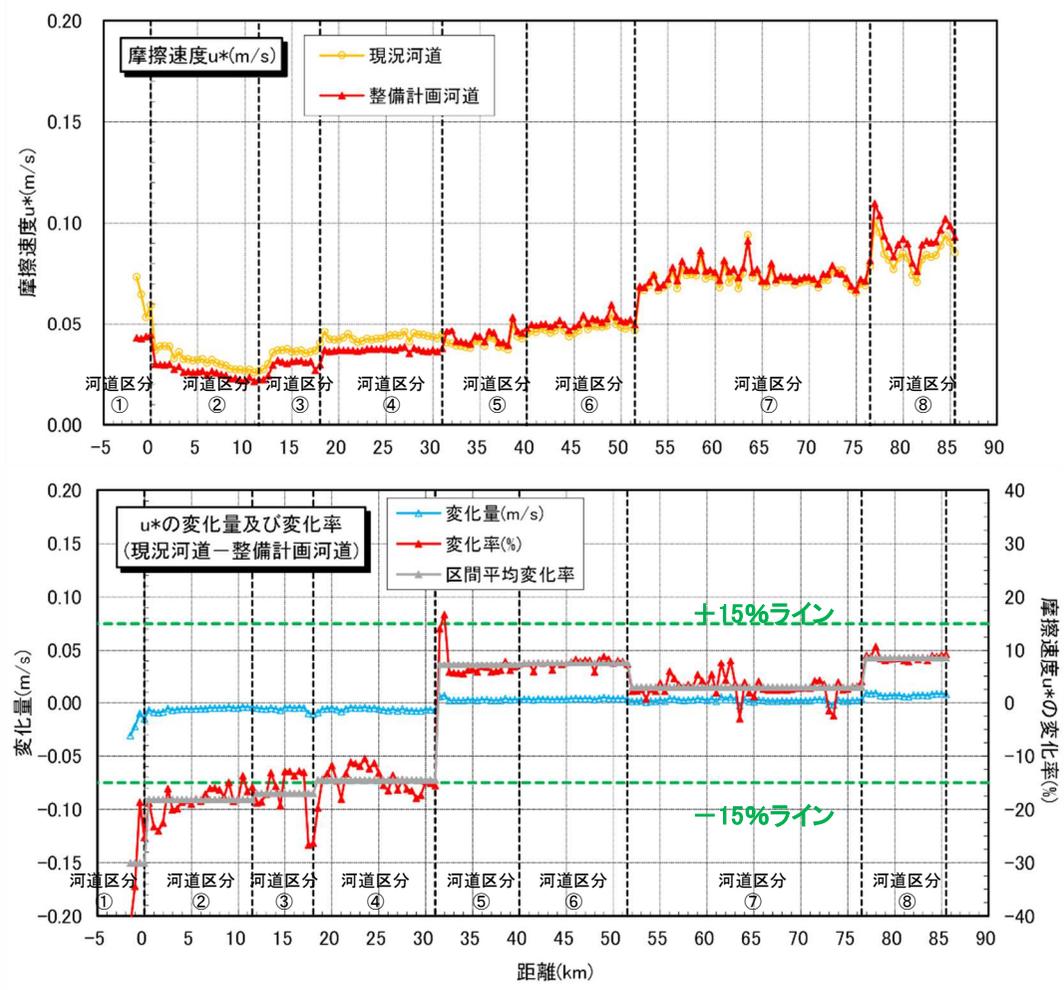


取水口のある右岸側の改築を避け、左岸側の部分改築を許容して流下能力を確保する

# 現況河道の安定性、河川整備計画河道における安定性【利根川下流部】

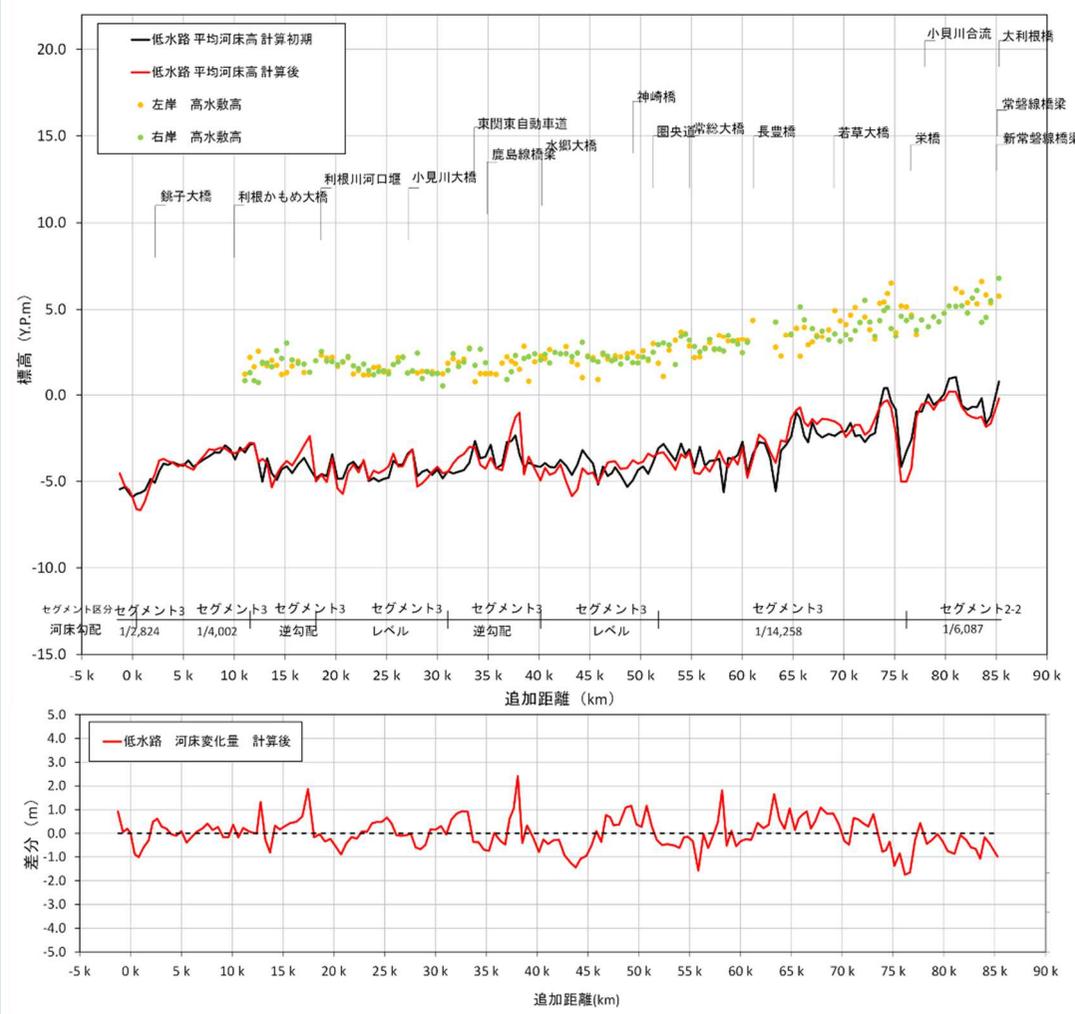
- 整備計画(変更)河道の河床安定性を確認するため、平均年最大流量時の準二次元不等流計算における低水路部の摩擦速度が現況と比べて15%以内に収まるか確認した結果、-1.5k~18kを除いて15%以内におさまっており、河床の安定性は確保されると想定している。
- また、一次元河床変動計算においても整備計画(変更)河道の長期的な河床安定性について確認した。30年間の実績流況後の河床は、全川の河床高の変化量は上昇傾向にある。上昇量は30年で1~2m程度となる。

## 摩擦速度による河床安定性の確認



準二次元不等流計算による低水路摩擦速度縦断

## 河床変動計算による河床安定性の確認

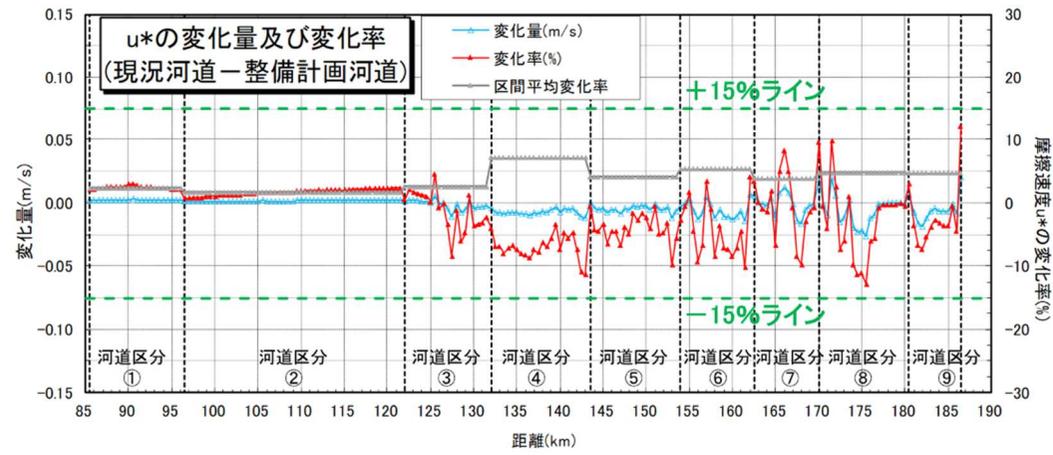
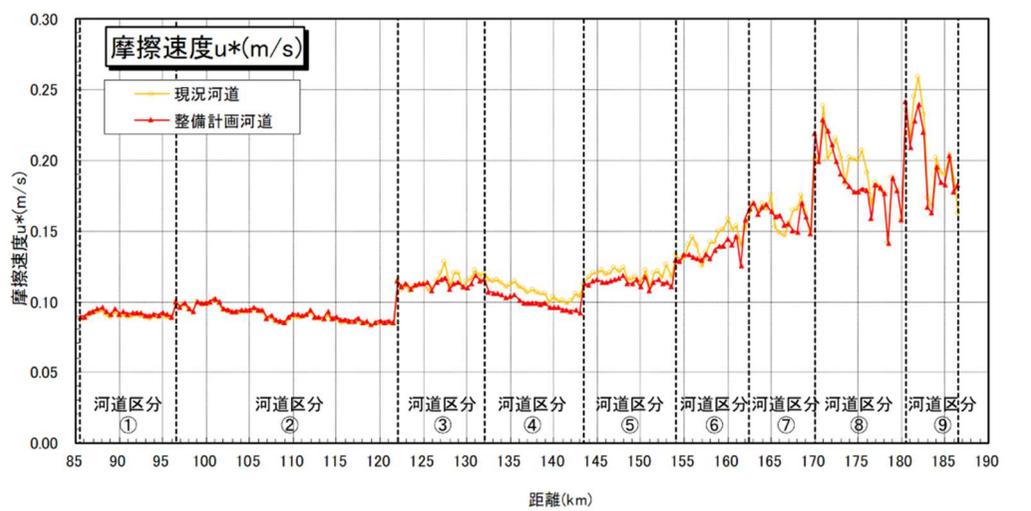


一次元河床変動計算による河床高変化予測

# 現況河道の安定性、河川整備計画河道における安定性【利根川中流部】

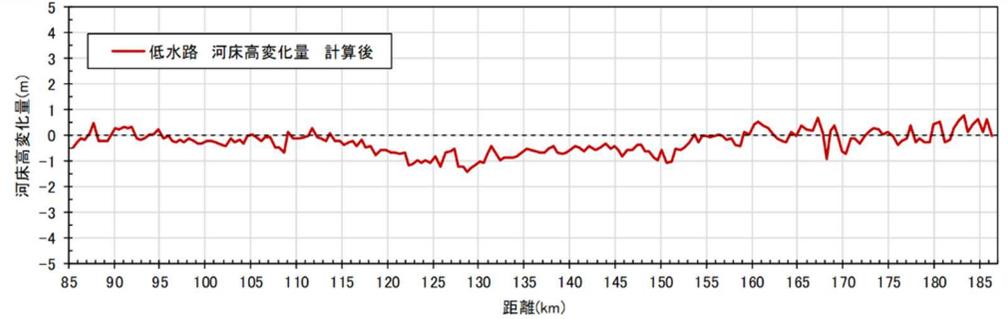
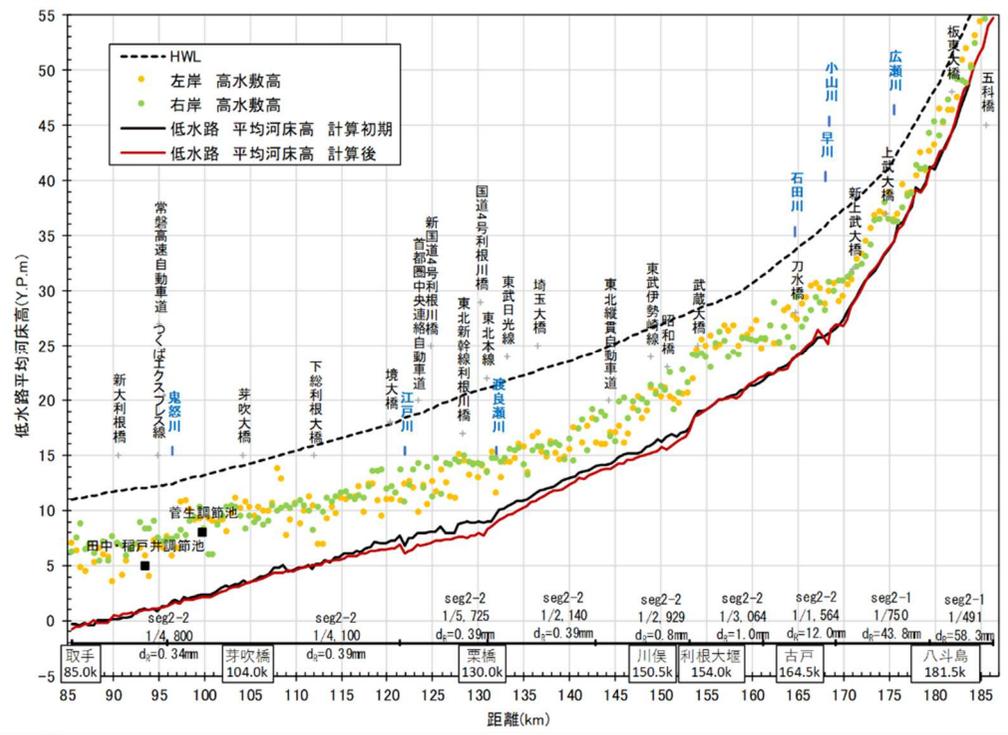
- 整備計画(変更)河道の河床安定性を確認するため、平均年最大流量時の準二次元不等流計算における低水路部の摩擦速度が現況と比べて15%以内に収まるか確認した結果、全区間でほぼ15%以内におさまっており、河床の安定性は確保されると想定している。
- また、一次元河床変動計算においても整備計画(変更)河道の長期的な河床安定性について確認した。30年間の実績流況後の河床は、全川の河床高の変化量は低下傾向にある。低下量は30年で1m程度と緩やかであり、全体として河床は安定する。

## 摩擦速度による河床安定性の確認



準二次元不等流計算による低水路摩擦速度縦断

## 河床変動計算による河床安定性の確認

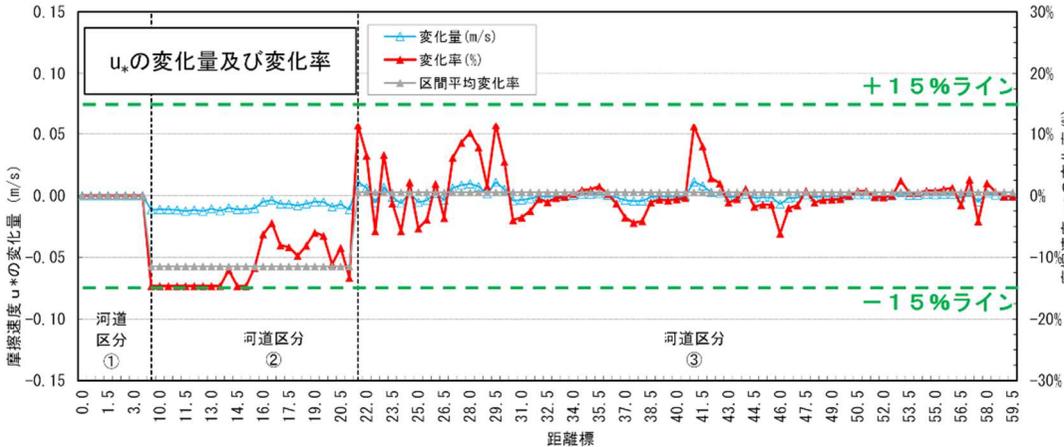


一次元河床変動計算による河床高変化予測

# 現況河道の安定性、河川整備計画河道における安定性【江戸川】

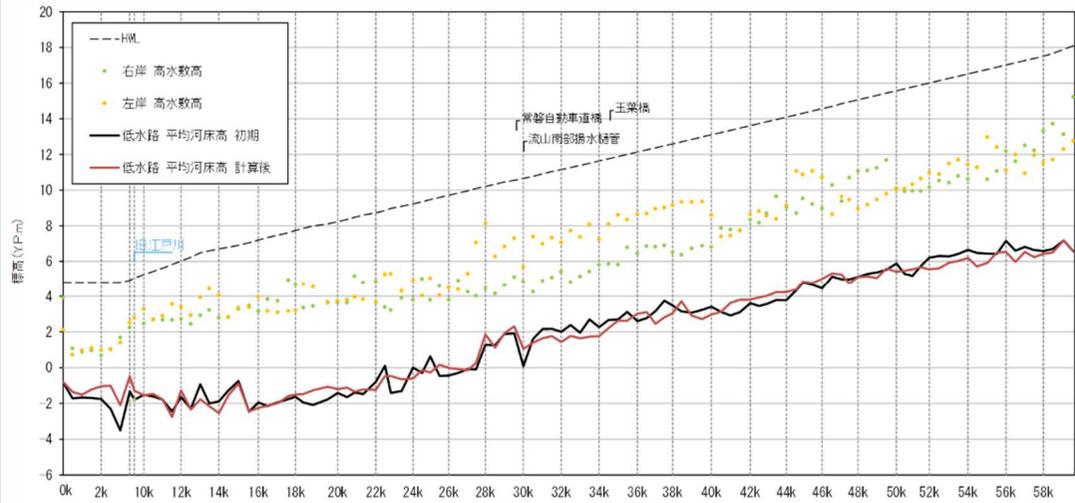
- 整備計画(変更)河道の河床安定性を確認するため、平均年最大流量時の準二次元不等流計算における低水路部の摩擦速度が現況と比べて15%以内に収まるか確認した。21.5k~59.5k区間において、現況からの差が15%以内となっており安定する。9.5k~21.0k区間でも区間平均値は現況からの差が15%以内となり安定する。
- 参考として、一次元河床変動計算により整備計画(変更)河道の長期的な河床安定性について確認した。30年間の実績流況後の河床は、全川の河床高の変化量が小さく安定している。江戸川放水路においてやや堆積傾向となるため長期的には維持管理が必要となる可能性があるが、堆積量は30年で0.5m~1m程度と緩やかであり、全体として河床は安定する。

## 摩擦速度による河床安定性の確認

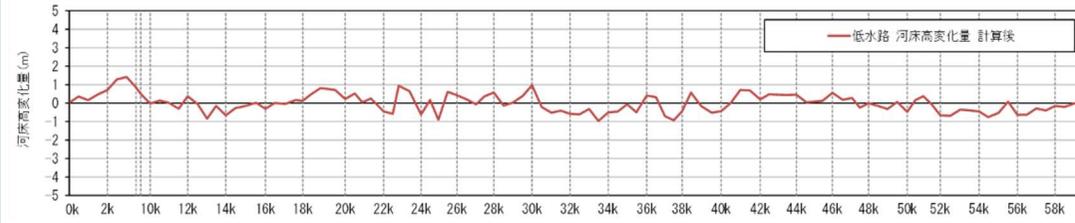


準二次元不等流計算による低水路摩擦速度縦断

## 河床変動計算による河床安定性の確認



江戸川低水路平均河床高縦断図(河床変動予測結果)



河床高変化量縦断図(河床変動予測結果)

# 現整備計画における河川環境の保全・創出【利根川下流部】

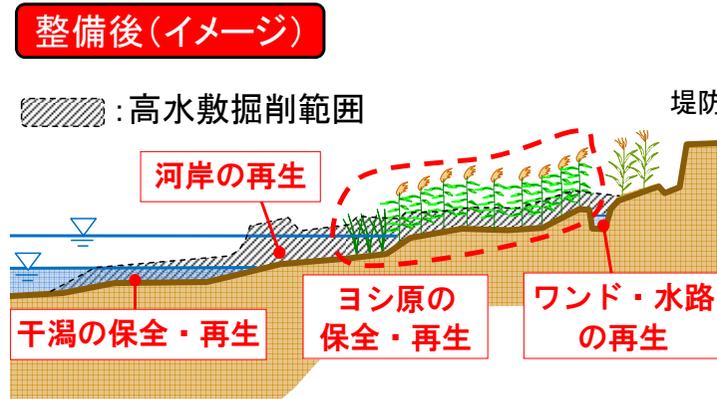
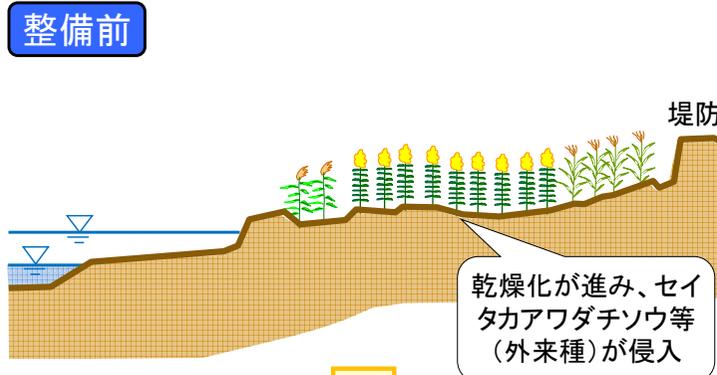
- 利根川・江戸川では、利根川総合水系環境整備事業を実施しており、水環境、自然再生、水辺整備に取り組んでいる。
- このうち利根川下流自然再生事業では、貴重な生物の生息生育空間である湿地（ヨシ原）・干潟の保全と再生に取り組むとともに、河川の連続性の確保のために、魚類の遡上、降下環境の改善を実施している。

## 利根川下流自然再生

- ・ 【多様な生物の生息・生育場を育む湿地・水際環境の保全・再生】を目標に、平成25年3月に「利根川下流自然再生計画書」を策定。
- ・ 同年度より自然再生事業を開始し、整備の目標とする4つの湿地環境（ヨシ原、河岸、干潟、ワンド・湿地・水路整備）の整備を実施。
- ・ 湿地環境の保全・再生により、利根川下流における生物多様性の確保が期待される。



### 整備イメージ



### 保全の対象種



### 整備状況



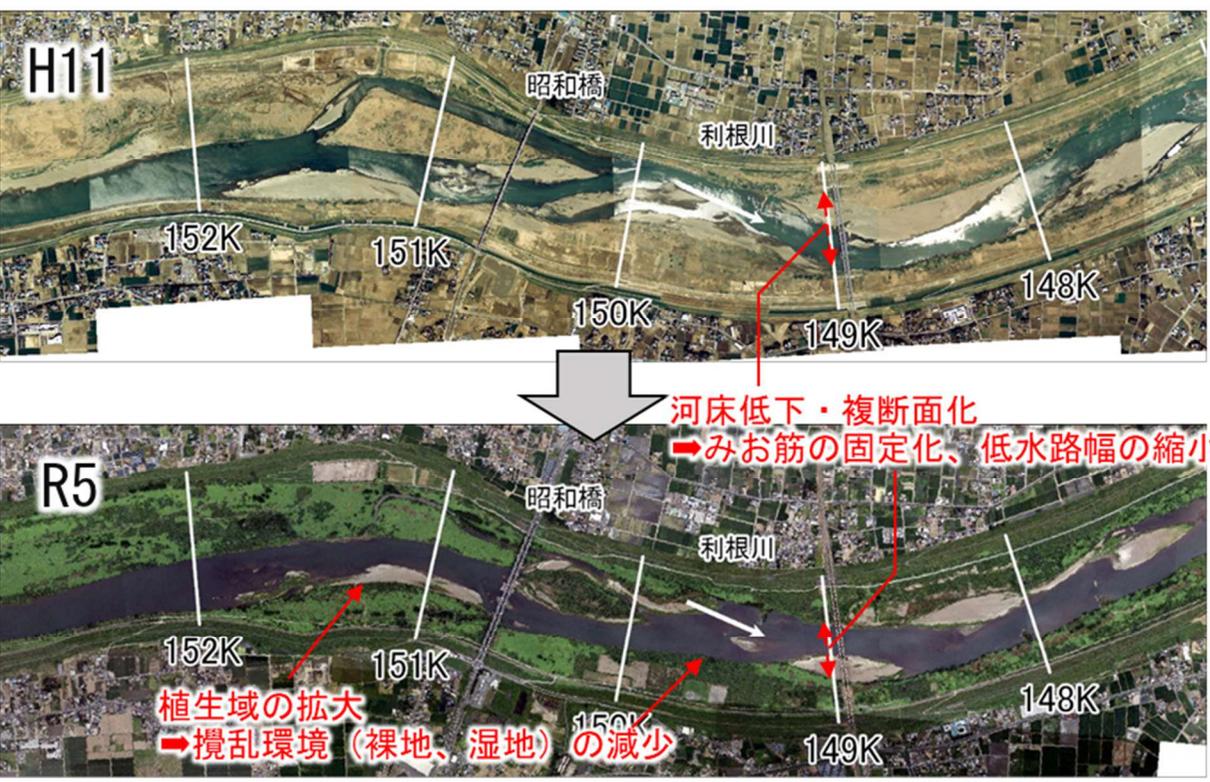
# 現整備計画における河川環境の保全・創出【利根川中流部】

- 利根川中流部では、河道形状・環境変遷を踏まえた環境保全・創出するための取り組みを実施。
- 河床低下傾向にある区間では、蛇行区間での局所洗堀や直線区間の複断面化が進行している。
- 河道変化により、水域と陸域の二極化、滞筋の固定化が生じ多様な水際環境や湿地環境（ヨシ・オギ原、ヤナギ林）の減少、乾燥した立地での外来植物群落（セイバンモロコシ等）の拡大などがみられ、河川改修に合わせた環境の保全・創出を実施している。

## 河道掘削による生物の生息・生育環境の創出

- ・ 河道掘削にあたり、良好な環境が維持されている区間の河道形状を参考に低水路幅を確保した掘削形状を設定し掘削を行う。
- ・ 蛇行部内岸側は緩傾斜勾配で掘削し、敷高は自然裸地～オギ群落が成立する高さを目安とする。
- ・ 複断面化している区間では、低水路内への流れが集中しないよう過去の河道形状を参考に掘削形状を設定し掘削を行う。
- ・ 水際河岸部（陸域）の敷高は、ヨシ、ヤナギ等の湿地環境からオギ等の草地環境が成立する高さを目安とする。

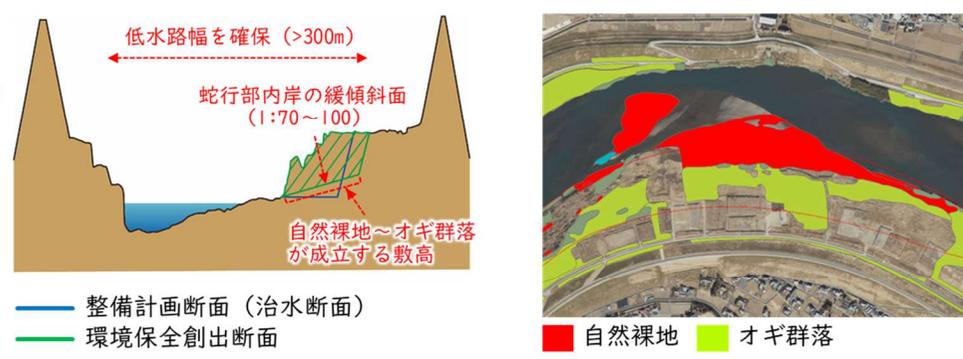
### 河道と環境の変遷



### 中流部の典型的な生息場構造



### 整備イメージ

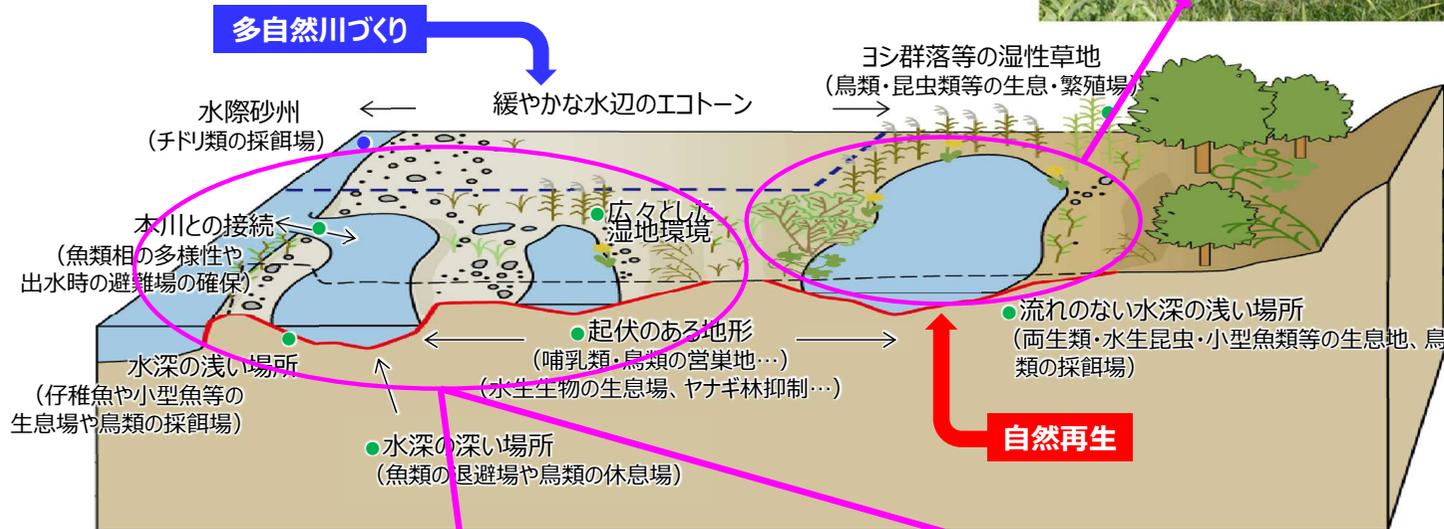


# 現整備計画における河川環境の保全・創出【江戸川】

- 江戸川では、貴重な動植物の生息・生育空間を保全・創出するための取り組みを実施。
- 具体的には河道掘削にあたり、治水断面の外側において湿地環境（エコトーンや本川と連続したワンド・クリーク、本川と不連続な池・たまり）を創出するための掘削を行っている。

## 河道掘削による生物の生息・生育環境の創出

- ・ 治水に必要な断面を確保したうえで、治水断面の外側において「水際の入り組み・エコトーン」、「本川と連続したワンド・クリーク」、「本川と不連続な池・たまり」を創出。
- ・ 水際部の地盤高は植生の生育を考慮し、「豊水位」と「平水位」程度の2段とする。
- ・ ワンド・クリーク、池・たまりは年間を通して干上がらないように、本川との接続部の高さや掘削深を設定。

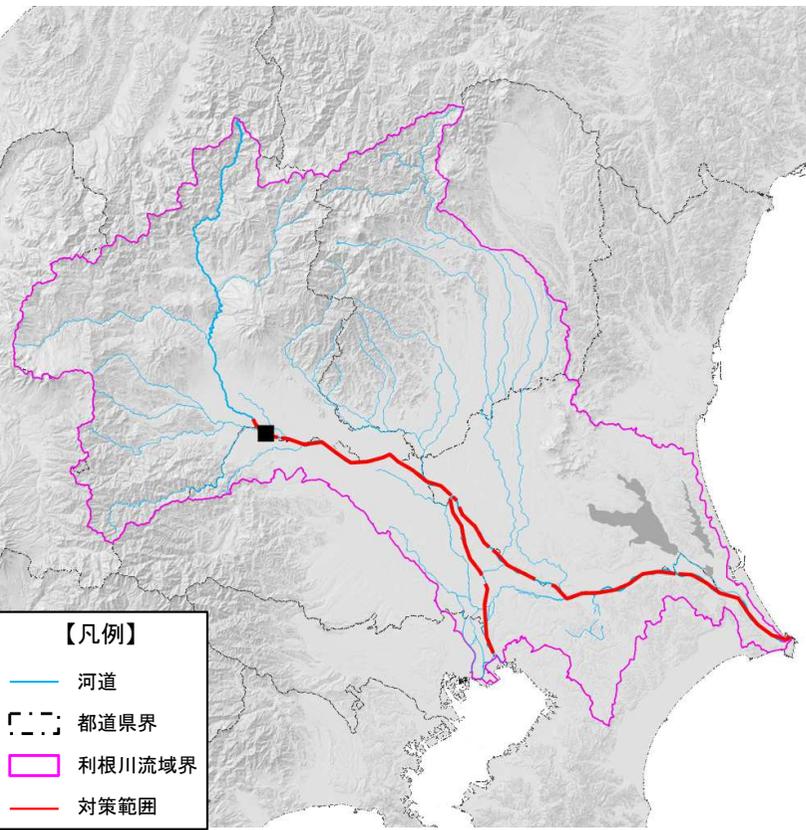


## 2.上流洪水調節施設によらない河道改修（案）

# ①河道掘削により対応する案

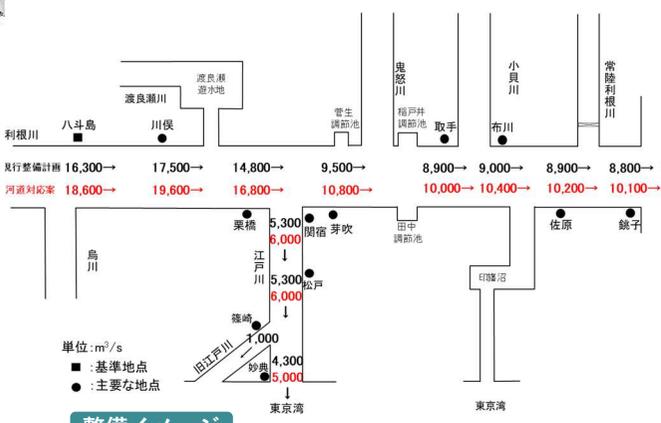
- 八斗島上流における新たな洪水調節によらず、八斗島下流域の河道掘削により対応する案。
- 掘削幅は200m程度（最大で330m程度）。
- 概算事業費は約1兆4,700億円。整備完了までに要する期間は約40年。

## 対策案の概要



経済性	約1兆4,700億円
実現性(工期)	約40年

※流量配分の増加分への対応に係る費用・期間



	利根川下流部		利根川中流部		江戸川	
	数量	事業費(億円)	数量	事業費(億円)	数量	事業費(億円)
堤防整備						
河道掘削	3,500万m <sup>3</sup>	7,100	2,600万m <sup>3</sup>	3,600	700万m <sup>3</sup>	2,100
首都圏堤防強化						
侵食対策						
樋管改築			8箇所	190		
利根大堰			1式	1,200		
橋梁対策	9箇所	50	3箇所	20	12箇所	70
排水機場						
調節池(田中・稲戸井)						
その他						
超過洪水対策						
行徳可動堰					1式	140
流頭部対策						
江戸川水閘門						
防災ST						
用地補償等						
地区計		7,200		5,100		2,400
計				14,700		

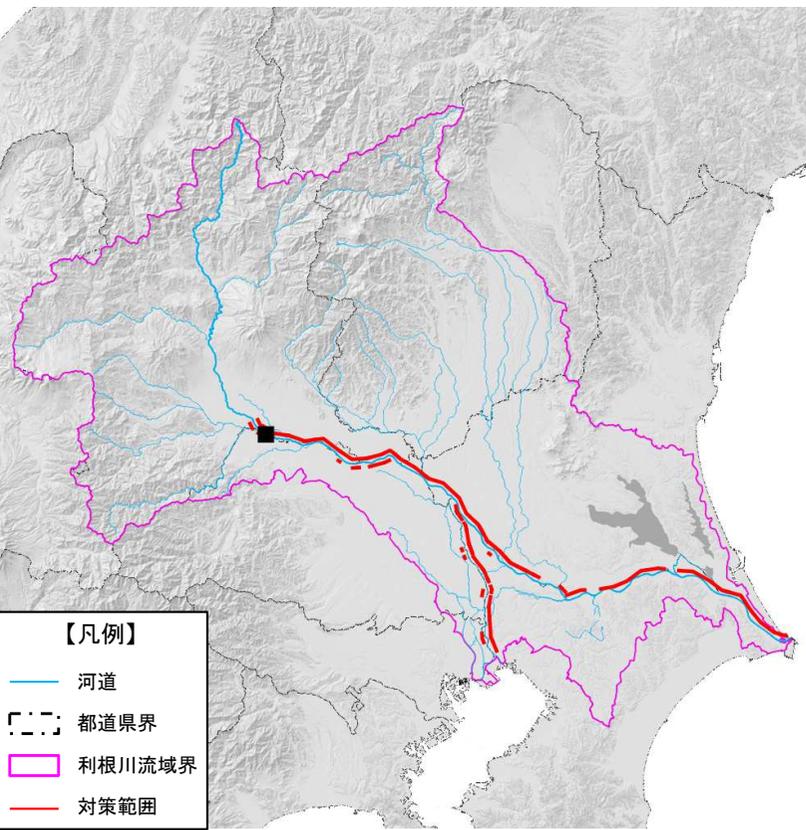
## 治水以外への影響

	課題等
自然環境	現行整備計画の2倍以上の河道掘削が必要となるため、河川環境の急激な変化に伴う動植物等の生息・生育・繁殖環境への影響が懸念される。
生活環境	河道掘削による水位の変化は、取水堰等の取水への影響や橋梁など横断工作物への影響が生じ、改築や対策が必要となる。大量の掘削土の発生に伴い、土砂運搬の工事車両が増加（ダンプトラック約2,500台/日）し、排気ガスによる大気質への悪影響や周辺地域などへの交通渋滞が懸念される。
河川敷利用	都市部の貴重なオープンスペースである複数の公園・グラウンド面積が60万m <sup>2</sup> 以上減少する。

# ②引堤により対応する案

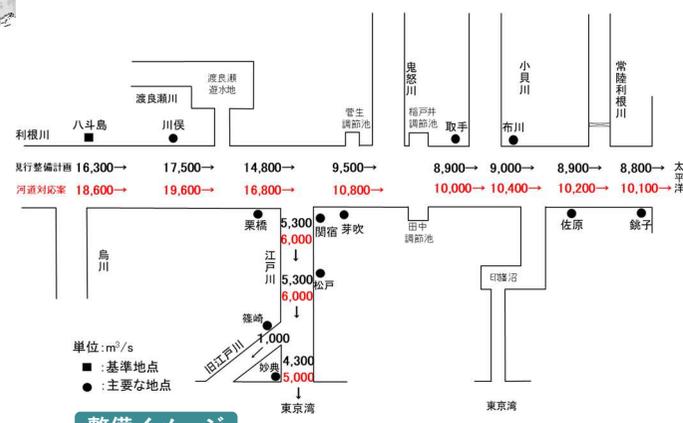
- 八斗島上流における新たな洪水調節によらず、八斗島下流域の引堤により対応する案。
- 引堤幅は平均200m程度（最大で400m程度）。
- 概算事業費は約4兆6,400億円。整備完了までに要する期間は約100年。

## 対策案の概要

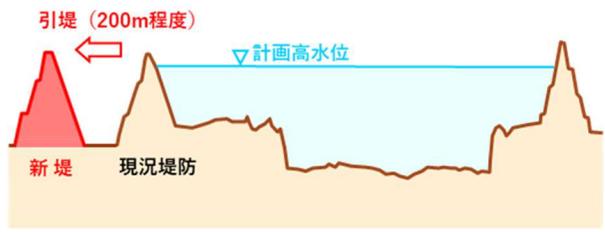


経済性	約4兆6,400億円
実現性(工期)	約100年

※流量配分の増加分への対応に係る費用・期間



### 整備イメージ



	利根川下流部		利根川中流部		江戸川	
	数量	事業費 (億円)	数量	事業費 (億円)	数量	事業費 (億円)
堤防整備	70km	1,700	120km	5,800	50km	4,000
河道掘削						
首都圏堤防強化						
侵食対策					2km	60
樋管改築	29箇所	680	8箇所	190	33箇所	770
利根大堰			1式	1,200		
橋梁改築・架替等	10箇所	1,600	21箇所	3,600	22箇所	2,700
排水機場	1箇所	80	14箇所	1,300	2箇所	130
調節池(田中・稲戸井)						
その他						
超過洪水対策						
行徳可動堰					1式	140
流頭部対策						
江戸川水閘門						
防災ST						
用地補償等	1式	5,800	1式	7,100	1式	9,500
地区計		9,900		19,200		17,300
計				46,400		

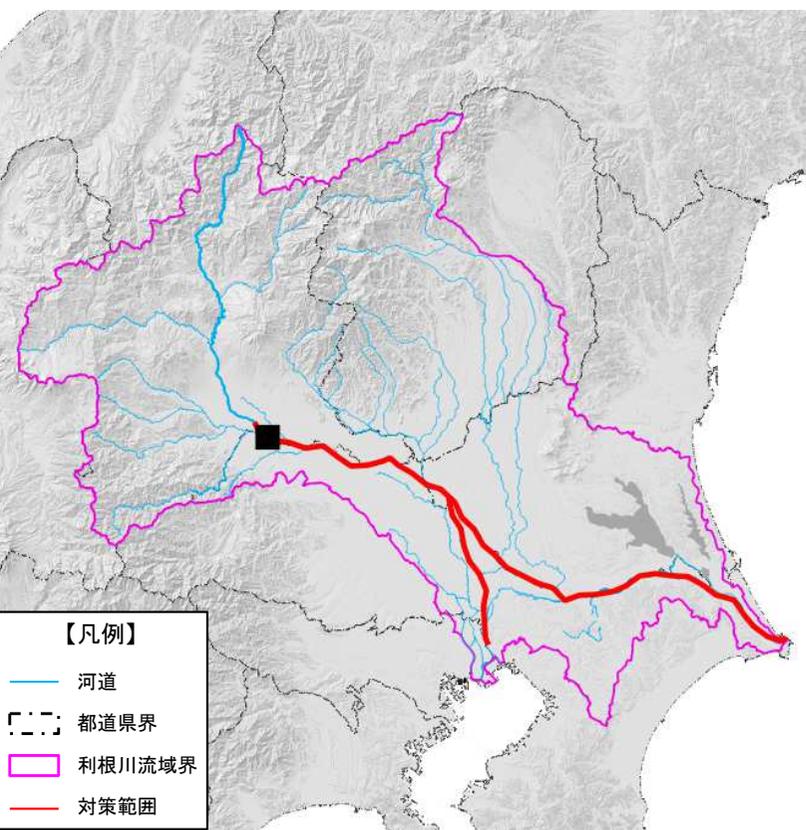
## 治水以外への影響

	課題等
自然環境	動植物の生息・生育・繁殖環境に影響を与える可能性があるため環境保全措置を講ずる必要があるが、整備後は河道や河川敷の面積は増大するため、動植物の生息環境は広がる。
生活環境	約5万戸の家屋移転が生じるほか、橋梁の架け替えや道路・水道の改築など、大規模なインフラの再整備が必要となるため、生活環境への多大な影響が生じる。
河川敷利用	河川敷面積は増大するため、利用空間は広がる。

# ③堤防嵩上げにより対応する案

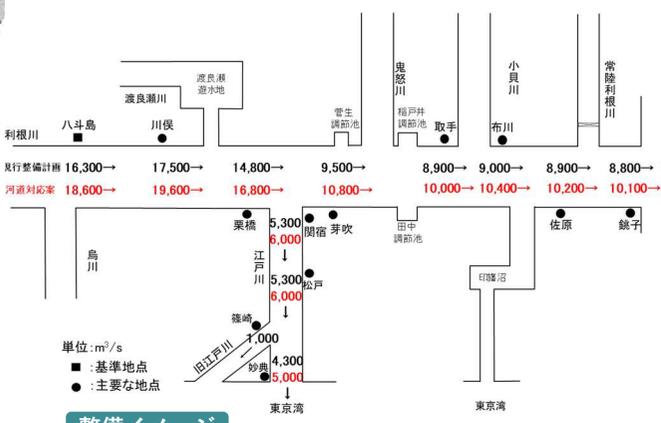
- 八斗島上流における新たな洪水調節によらず、八斗島下流域の堤防嵩上げにより対応する案。
- 平均嵩上げ高さは約0.8m（最大0.9m）。
- 概算事業費は約1兆8,900億円。整備完了までに要する期間は約50年。

## 対策案の概要



経済性	約1兆8,900億円
実現性(工期)	約50年

※流量配分の増加分への対応に係る費用・期間



### 整備イメージ



	利根川下流部		利根川中流部		江戸川	
	数量	事業費(億円)	数量	事業費(億円)	数量	事業費(億円)
堤防整備	170km	140	210km	1,800	100km	980
河道掘削						
首都圏堤防強化						
侵食対策					2km	40
樋管改築			8箇所	190	56箇所	1,400
利根大堰			1式	1,200		
橋梁改築・架替等	15箇所	2,200	21箇所	3,600	25箇所	2,700
排水機場	7箇所	1,200	19箇所	1,500		
調節池(田中・稲戸井)						
その他						
超過洪水対策						
行徳可動堰					1式	140
流頭部対策						
江戸川水閘門						
防災ST						
用地補償等	1式	580	1式	580	1式	480
地区計		4,200		8,900		5,800
計				18,900		

## 治水以外への影響

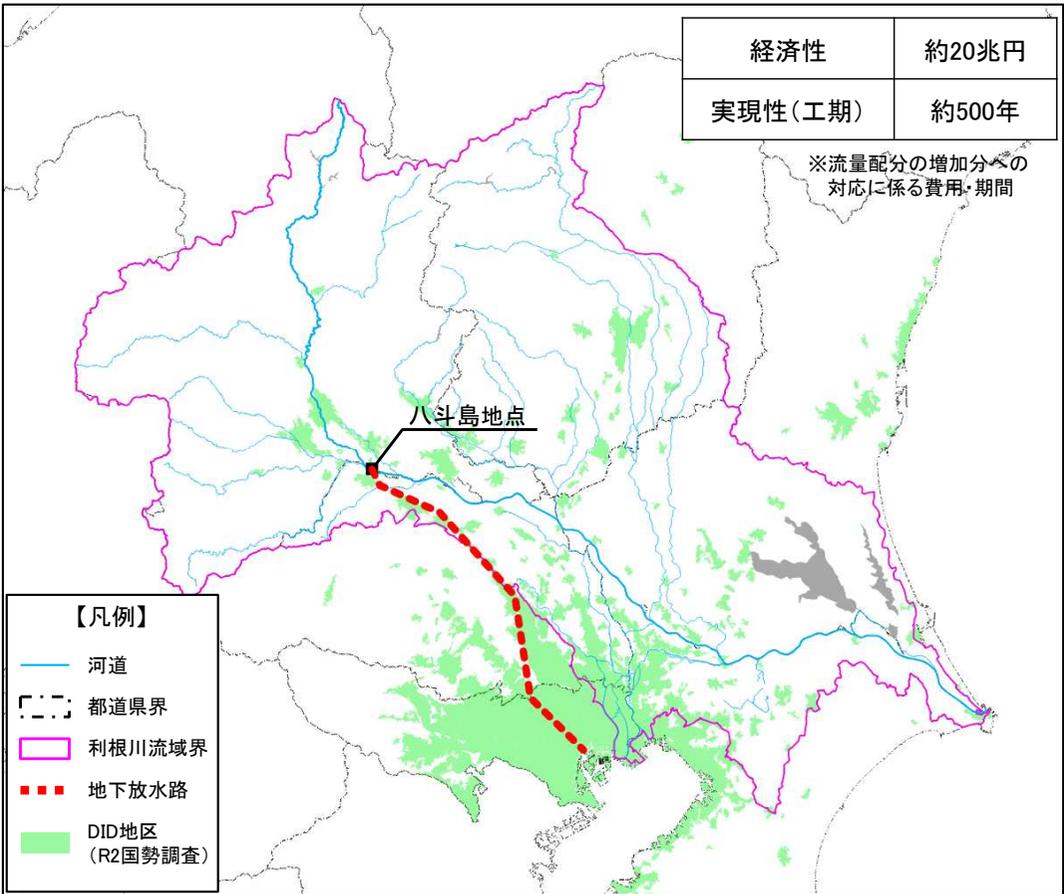
	課題等
自然環境	動植物の生息・生育・繁殖環境に影響を与える可能性があるため環境保全措置を講ずる必要がある。
生活環境	約1万戸の家屋移転が生じるほか、橋梁や水道管の架け替えなど、大規模なインフラの再整備が必要となるため、生活環境への多大な影響が生じる。
河川敷利用	特段の現状変更は生じない。

# ④新規放水路・調節池により対応する案

- 八斗島上流における新たな洪水調節によらず、八斗島地点～江戸川分派点の区間において、新規放水路や新規調節池を整備することにより、河道配分流量を低減させる案。
- 新規放水路を整備する場合の総延長は約100km、新規調節池を整備する場合の面積は約15km<sup>2</sup>。
- 概算事業費は、新規放水路を整備する場合は約20兆円、新規調節池を整備する場合は約2兆円。整備完了までに要する期間は、新規放水路を整備する場合は約500年、新規調節池を整備する場合は約50年。

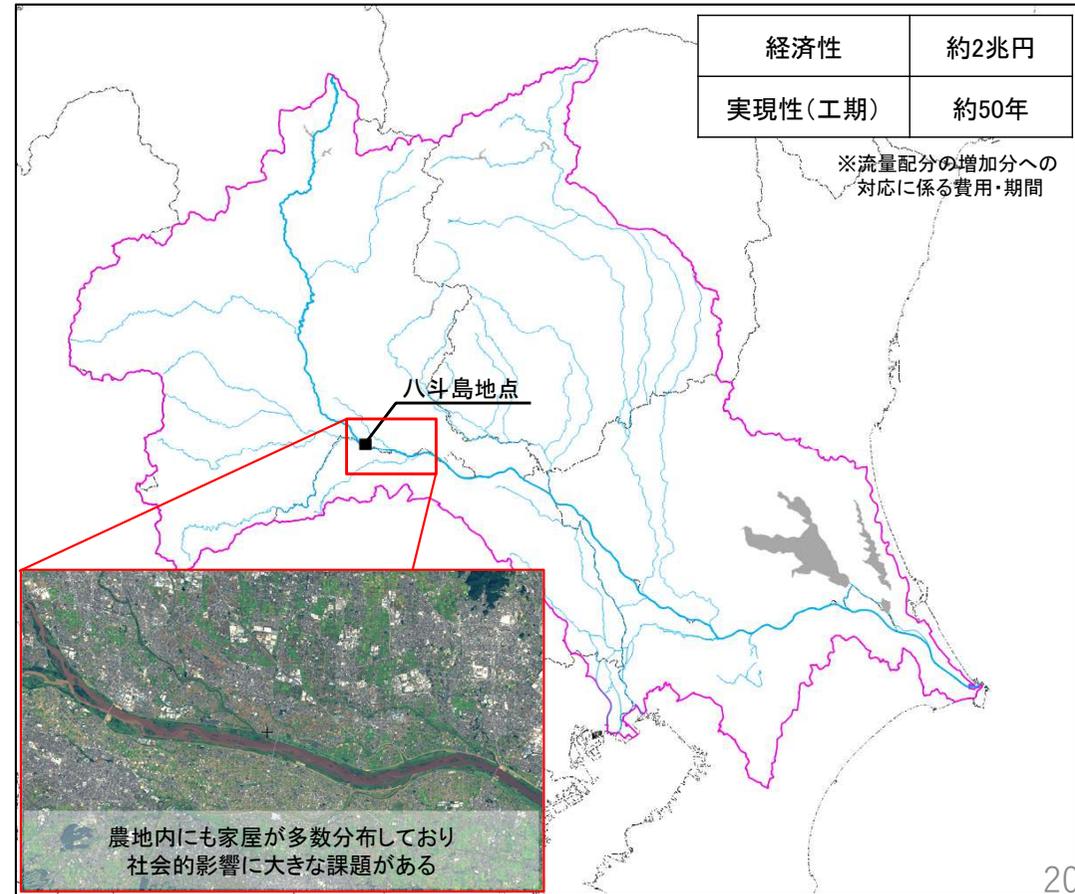
## 新規放水路の可能性検討

- ・ 八斗島地点～江戸川分派点の区間において新規放水路を設置し洪水を分派させる案。
- ・ 利根川右岸側の広範囲がDID地区となっており、開渠での新規放水路整備は社会的影響に大きな課題がある。
- ・ 暗渠での新規放水路整備については総延長約100km、概算事業費は約20兆円となり、実現性(工期)や経済性において大きな課題がある。



## 新規調節池の可能性検討

- ・ 八斗島地点～江戸川分派点の利根川・江戸川沿川において面積15km<sup>2</sup>程度の新規調節池を整備し、洪水を調節する案。
- ・ 当該地区においては既に多数の住居等が立地しているなど利用が進んでいるため、整備にあたっては多数の家屋移転等が必要であり社会的影響に大きな課題がある。
- ・ 概算事業費は約2兆円、整備完了までに要する期間は約50年。



- 治水機能増強検討調査のうち、ダム嵩上げ及び中止ダム予定地の活用については、事業実施時の基礎データをもとに検討しており、実現性を検討するためには、更なる調査や確認が必要である。

## 更なる調査・確認内容

○地形、地質状況（測量データの確認や第四紀断層調査 等）

○計画地周辺の土地利用状況の変化

○最新の技術的基準との整合性 など

引き続き調査・確認が必要なダム

分類	ダム名	概ねの工期 (年)	概ねのコスト (億円)	中止時点 (嵩上げは完成時点)
既存ストック (嵩上げ)	下久保	約50	約2,700	昭和44年
	菌原	約20	約1,400	昭和41年
中止ダム予定 地の活用	川古	約25	約2,300	平成12年度
	倉淵	約10	約500	平成27年度 平成15年度以降事業休止
	増田川	約20	約800	平成27年度
	戸倉	約15	約2,000	平成15年度
	平川	約25	約2,400	平成12年度
	栗原川	約25	約2,200	平成14年度

※一定程度の進捗があるダムから順次調査を実施する

### 3. 今回までの検討で確認できたこと

# 今回までの検討で確認できたこと

- 八斗島上流域における対策及び八斗島下流域における対策について以下の検討を実施した。
- 第5回会議において、地域社会への影響（補償）、経済性（コスト）、実現性（工期）、持続性（整備後の維持管理の容易さ）、環境への影響、技術的難易性等について、実現可能性の高い対策の組み合わせを整理していく。

## 第2回 既存ストックの最大限活用等について

（八斗島上流域における洪水調節流量（4,900m<sup>3</sup>/s）に対して、既存ストックで最大限確保可能な対策を検討）

- 事前放流（既存施設）（28施設）
- 放流操作の最適化（既存施設）（7施設）
- 容量振替（現行施設）（2施設）
- 事前放流（放流設備改良）（1施設）
- 容量振替（放流設備改良）（2施設）
- 既存ダム嵩上げ（治水容量の確保が目的）（2施設）
- 既存ダム嵩上げ（下久保ダムの利水容量の振替先の確保が目的）（11施設）

## 第3回 八斗島上流域における洪水調節機能強化について

（八斗島上流域における洪水調節流量（4,900m<sup>3</sup>/s）に対して、新規調節池、新設ダム等も含めた対策を検討）

- 烏川調節池（計画施設）（2箇所）
- 新規調節池（その他）（10施設）
- 新規ダム（中止ダム予定地の活用）（6施設）
- 新規ダム（その他）（2施設）
- 容量振替（下久保ダム利水容量の受け入れ先に中止ダム予定地を活用）（6施設）

## 第4回 八斗島下流域における河道対策について

（八斗島上流域における新たな洪水調節によらず、八斗島下流域の河道で対策を検討）

<河道改修を中心としたもの>

- 河道掘削（八斗島下流の利根川・江戸川の全川）
- 引堤（八斗島下流の利根川・江戸川の全川）
- 堤防嵩上げ（八斗島下流の利根川・江戸川の全川）

<施設対応>

- 新規放水路整備（1施設）
- 新規調節池整備（1施設）

## 今後の検討の課題

- 八斗島上流域、下流域のそれぞれの対策について、地域社会への影響（補償）、経済性（コスト）、実現性、持続性（整備後の維持管理の容易さ）、環境への影響、技術的難易度等について、実現可能性の高い対策の組み合わせを整理していく。
- ダム嵩上げ、中止ダムの予定地の活用については、最新のデータに基づき実現性を確認する必要がある。
- ダム嵩上げ、中止ダム予定地の活用は、実現性等を検討するため、更なる調査や確認が必要である一方、気候変動による水災害の激甚化、頻発化が顕在化し、今後も深刻化するおそれがあることから、利根川の治水安全度の向上の加速化を図るため、早期かつ安価で地域社会への影響や環境への影響が少ない対策について、先行して計画する。